

インド、予想通り利下げを実施

今回のポイント

- インド準備銀行は4月5日、政策金利を6.75%から6.50%に引き下げることを決定しました。利下げの背景には、世界的に景気減速懸念が高まっていることや国内のインフレ率の落ち着きがあります。
- 0.25%の政策金利の引き下げは市場予想通りでしたが、今後も追加金融緩和を行う可能性が示唆されたことから、短中期国債利回りは低下し、インドルピーは円や米ドルに対して下落しました。
- インド市場は、規制緩和などの取り組みが行われており、中長期的な景気見通しの改善に伴った投資資金の流入を背景に、国債価格やインドルピーは堅調な展開が予想されます。

◆ 金融政策について

インド準備銀行（中央銀行）は4月5日、金融政策決定会合を開催し、政策金利を6.75%から6.50%に引き下げました。

中央銀行は今回の利下げについて、世界的に景気減速懸念が高まっていること、および食料品価格の落ち着きや政府の財政規律を堅持する動きを背景に、インフレ率は安定して推移する公算が高いことから、金融緩和により国内景気の回復を下支えすることを目的としています。

金融市場では、0.25%の利下げは予想通りでしたが、今後も追加金融緩和を行う可能性が示唆されたことから、短中期国債の利回りが低下し、インドルピーは円や米ドルに対して下落しました。

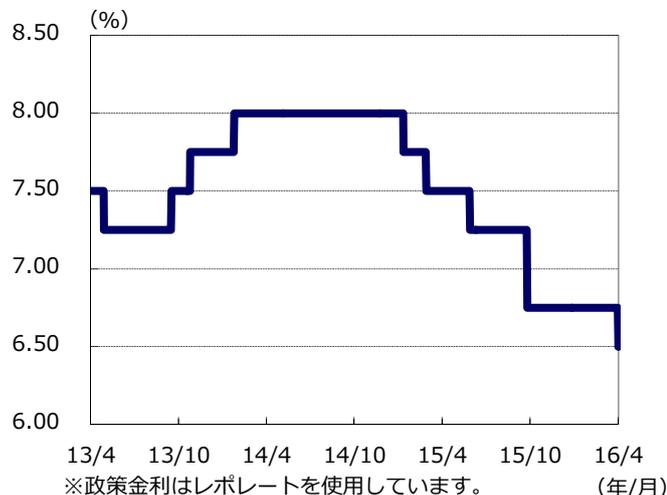
◆ 金融政策の背景

中国をはじめとして世界経済の成長見通しに対する不透明感は払拭されていない状況ですが、インドのGDP（国内総生産）は内需を中心に2015年10～12月期で前年比7%超の成長を続けており、インフレ率も5%台で落ち着いていることから、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は相対的に良好とみられます。ただし、不良債権の処理に悩む国内の金融機関の貸し出しはあまり伸びておらず、中央銀行は今回の追加金融緩和により、信用拡大を促して景気を下支えしたい構えとみられます。

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

政策金利の推移

（2013年4月5日～2016年4月5日）



インフレ率の推移

（2013年2月～2016年2月）



（出所: BloombergのデータをもとにD I A Mアセットマネジメント作成）

◆ 今後の市場見通し

構造改革の進展や政治状況については、引き続き注意を要する状況とみられます。構造改革の大きな柱の一つであり、財政の改善や経済成長の加速に大きく寄与するとみられるGST(現状の複雑な間接税を一本化する物品サービス税)法案の成立が遅れていることや、モディ政権の求心力が低下していることは、今後の景気見通しにはネガティブな材料です。

しかしながら、新興国全体を巡る環境は好転しつつあります。米国の金融当局による利上げが当初の想定より緩やかなペースに留まるとの観測や、中国経済の不安が後退していることにより、新興国資産が買われやすい環境が当面は継続する可能性が高いと考えています。

一方、4月に予定されている産油国による増産凍結等を議題とする会合が不調に終わり、商品価格が下落するリスクもありますが、インドは原油価格低下の悪影響を受けにくい経済構造であることから、景気見通しは相対的に良好とみています。

また、今年の2月に発表された予算案において当局の財政規律を堅持する姿勢が示されたことを背景に、海外投資家の信認が高まり債券や通貨へ順調に資金流入していることや、投資誘致などモディ政権の規制緩和などの取り組みが好感され、今後も海外からの投資資金流入は継続するとみられることから、中長期的にインドルピーは堅調に推移する展開が予想されます。

金利の推移

(2013年4月5日～2016年4月5日)



為替の推移

(2013年4月5日～2016年4月5日)



※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78%（税込）

信託財産留保額：上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824%（税込）

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、D I A Mアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、D I A Mアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。